- 1 交付金事業の名称 大型再処理施設放射能影響調査事業
- 2 交付金事業の事業主体 青森県
- 3 交付金事業の実施場所

青森県(青森県青森市長島一丁目1-1)

公益財団法人環境科学技術研究所 本所(青森県上北郡六ヶ所村尾駮家ノ前1-7)

公益財団法人環境科学技術研究所 先端分子生物科学研究センター (青森県上北郡六ヶ所村鷹架発茶沢 2-121)

公益財団法人日本海洋科学振興財団 むつ海洋研究所(青森県むつ市港町 4-24)

4 交付金事業の概要

大型再処理施設からの排出放射性物質による周辺地域への影響調査、及び当該調査に係る施設整備・運営等を実施した。

5 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

交付金事業に要した経費 2,895,143,754円

交付金充当額

2,895,143,754円

6 交付金事業の成果及び評価

大型再処理施設放射能影響調査事業については、地域住民等の安全・安心の確保に資するため、大型再処理施設から排出される放射性物質による当該大型再処理施設の周辺の環境における影響に関する継続的・計画的な4項目にわたる13件の調査研究等を実施し、大型再処理施設放射能影響調査事業企画評価委員会において、下記のコメントを付して全てA評価を受けたことから、目標値100%の成果が得られたと評価できる。

①環境影響に関する調査研究(海域部分を除く)

幅広い研究が着実に進められており、特に環境中に放出された核種の挙動については、モデルと実測を組み合わせた研究成果が得られつつあると評価する。

調査研究ということで、ケーススタディとしてのデータ取得を中心に展開されているが、そのデータの根拠に関する検討や環境科学研究としての一般化にも挑戦してほしい。また、人体内代謝モデルの作成については、ICRPの OIR モデルに取り入れられることを期待する。

県産の農産物や水産物を念頭においた対象の選定も地域のニーズに応えられており、研究者のみならず地域生産者にとっても大変興味深い。全調査事業共通だが、得られた成果については対象者のニーズに応じた分かりやすい広報活動に取り組んでいただきたい。

②環境影響に関する調査研究(海域部分)

海洋に放出された核種について、モデルを構築し、実測値によって検証しつつ精緻化する事業が進展しつつあり、不確かさの大きい中、検証可能なモデルの高度化が進められていると評価する。

今後は、海洋観測の更なる充実や海技研等での測定結果との比較等が行われることに期待する。また、固有モデルの工夫と特徴を前面に出し、その特殊性から導かれる一般的な解釈を上手く整理できれば、極めて質の高い研究になると考える。

③生物影響に関する調査研究

国内外の様々な分野から注目を集める研究内容であり、低線量率放射線の影響が個体レベル、組織レベル、分子・細胞レベルで解析が進みつつあり、高く評価する。今後もデータの安定性と信頼性の向上に引き続き御尽力いただきたい。

また、マウスを用いて得られた結果をどのようにヒトにあてはめるのか、について留意願いたい。

④小児がん等がん調査事業

大型再処理施設が稼働した際に懸案事項となるであろう発がん率の上昇に関し、事前の段階からデータを取得するという観点から重要な事業であり、県民のデータとして貴重で先駆的であると評価する。

安定的かつ継続的な研究が必要であり、引き続き積極的な情報発信をお願いしたい。